

一般社団法人 日本シェアサイクル協会 2017 年度(平成 29 年度)事業方針

シェアサイクル普及の機運が益々高まる中、(一社)日本シェアサイクル協会(JSCA)は4期目を迎える。国土交通省の最新情報によるとシェアサイクルを本格導入している全国自治体は87都市を数え、国土交通省目標の100都市に向け全国的に増えている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催まで3年となり、東京都江東・千代田・港・中央・新宿・文京の6区において「広域化実験」が実施され、「回転率」も順調に上がっているとの報告を受けている。本年度は、具体的テーマに対する提言等、協会としてより一層の強化を進める重要な年である。

《具体的活動》

①総務部会

- ・国・各都市・関連業界の動きを幅広く情報収集するとともに情報発信を行う。
- ・各都市で導入されているシェアサイクルの導入効果について情報収集し、協会としてシェアサイクル導入意義を発信する。
- ・都及び各区のシェアサイクル担当者にヒアリングを行い、導入後の問題点等を確認するとともに、協会としてあるべき姿(システム、事業スキーム等)を提案する。

②技術部会

◆製造技術ワーキング

- ・技術部会を中心とした技術進歩改善に関する調査・研究の推進を会員主体で行う。

◆運営技術ワーキング

- ・既実施事業者の見学会及びヒアリングの実施。

候補①「でらちゃり」(名古屋)見学会

③広報部会

- ・総務部会、技術部会と連携を図りながら、情報の収集と発信を行っていく。
- ・外部への積極的な情報発信を行うために、協会ホームページの見直し等、情報発信の方法について検討を行っていく。